

日銀保有ETFの行方は

日本証券金融株式会社 代表執行役社長

櫛田 誠 希



先日、あるマスコミの方とお話をしているときに、日銀の株式買い入れの出口政策に話が及んだ。正確ではないかもしれないが、「日銀保有のETFを国民に持ってもらうのが良いと言っている人がいるがどう思うか」と聞かれたので、「あり得ると思うし、いい出口政策ではないかと思う」旨答えたと記憶している。

漠とした短いやり取りであったほか、深く考えた上での答えではなかったが、改めて少し考えてみると、いくつかの点で目指す意味のある出口政策となり得るのではないかと思う。

第一に、ETFの保有主体として個人としての国民は適していることである。また、人生100年時代を迎え、政府が推進する「貯蓄から資産形成へ」という政策にも資するものとなる。

現在日銀が保有するETFは、30兆円を上回る巨額なものとなっている。経済成長を支える株式市場のダイナミズムを維持する上で、日銀が長期にわたり株式市場の主要な投資家、株主であり続けることは望ましいことではあるまい。出口政策は、日銀が政策遂行上の観点から購入し、保有するETFを、最終投資家にスイッチしていくまでの道筋を描くものである。その道のりが通常長期にわたりがちであることは、過去の例を見れば明らかである。直接個人に保有してもらう出口が最も望ましいこととは言うまでもあるまい。また、国民の資産形成を推進していく観点か